

# I. 貸借対照表

[ 平成29年3月31日現在 ]

【単位:千円】

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
<b>I 流動資産</b>	<b>2,258,595</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>1,263,461</b>
現金及び預金	93,748	支払手形	214,349
受取手形	16,294	買掛金	204,594
売掛金	608,423	短期借入金	475,000
製品	267,767	1年以内返済長期借入金	296,159
原材料	400,729	未払金	28,041
仕掛品	30,487	未払費用	15,213
前払費用	23,779	未払法人税等	3,162
未収入金	652,370	未払消費税等	19,148
立替金	89,593	預り金	2,191
短期貸付金	57,216	役員賞与引当金	5,600
未収還付法人税等	16	<b>II 固定負債</b>	<b>511,716</b>
繰延税金資産	18,986	長期借入金	478,214
貸倒引当金	△ 819	退職給付引当金	23,652
<b>II 固定資産</b>	<b>1,469,221</b>	役員退職慰労引当金	9,850
<b>1 有形固定資産</b>	<b>383,527</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,775,177</b>
建物	153,711	純資産の部	
構築物	5,305	<b>I 株主資本</b>	<b>1,953,234</b>
機械装置	36,882	<b>1 資本金</b>	<b>235,000</b>
車両運搬具	0	<b>2 資本剰余金</b>	<b>190,000</b>
工具器具備品	4,548	1) 資本準備金	190,000
土地	183,079	<b>3 利益剰余金</b>	<b>1,528,234</b>
<b>2 無形固定資産</b>	<b>1,508</b>	1) 利益準備金	26,683
ソフトウェア	699	2) その他利益剰余金	1,501,551
電話利用権	809	別途積立金	1,424,350
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>1,084,185</b>	退職積立金	53,000
投資有価証券	4,442	繰越利益剰余金	24,201
関係会社株式	1,033,347	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>△ 594</b>
出資金	140	その他有価証券評価差額金	△ 594
差入保証金	1,047	<b>純資産合計</b>	<b>1,952,639</b>
長期前払費用	4,557	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,727,817</b>
繰延税金資産	40,651		
貸倒引当金	0		
<b>資産合計</b>	<b>3,727,817</b>		

## II. 個別注記表

---

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

---

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 一. 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - 二. 市場価格のあるその他有価証券 …………… 期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
2. たな卸資産の評価方法
  - 一. 製品及び仕掛品 …………… 先入先出法
  - 二. 原材料 …………… 移動平均法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 一. 有形固定資産 …………… 定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、定額法。
  - 二. 無形固定資産 …………… 定率法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間 5 年に基づく定額法。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産負債は、原則として「外貨建取引等会計処理基準」に基づき換算しています。
5. 引当金の計上基準
  - 一. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、受取手形、売掛金及び貸付金等の期末残高に対して計上しています。
  - 二. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

## 2. 貸借対照表に関する注記

---

1. 有形固定資産の減価償却累計額 ……………3,376,087 千円
2. 受取手形割引高 ……………46,662 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

---

### 関係会社との取引高

- 一. 売上高 ……………84,080 千円
- 二. 仕入高及び営業経費 ……………255,191 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

---

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 ……………83,000 株

## 5. 税効果会計に関する注記

---

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
  - 一. 繰延税金資産
    - イ 退職給付引当金 ……………10,144 千円
    - ロ 未払事業税 ……………700 千円
    - ハ その他 ……………48,793 千円
  - 二 繰延税金資産合計 ……………59,638 千円

## 6. 1 株当たり情報に関する注記

---

1. 1 株当たり純資産額 ……………23,525 円 78 銭
2. 1 株当たり当期純利益 …………… 126 円 66 銭

## 7. その他の注記

---

1. 重要な後発事象に該当する事実はありません。
2. 計算書類等の記載金額は、原則として単位未満の端数を切り捨てて表示しています。